

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日
収益 (百万円)	1,650,063	1,689,853	6,762,702
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	68,740	81,561	229,193
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	46,673	55,612	132,622
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	6,413	34,318	51,862
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,164,057	1,213,404	1,195,826
総資産額 (百万円)	4,399,251	4,535,302	4,441,464
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	132.64	158.05	376.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.46	26.75	26.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,322	65,798	210,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,353	849	137,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,014	33,763	24,909
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	406,870	492,790	465,861

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
5. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国は堅調なもの、欧州・中国の景気低迷等により、全体として減速基調となりました。

米国経済は、堅調な雇用・所得環境と設備投資の拡大に加え、FRBの利上げ路線転換等により、回復基調が継続しました。欧州経済は、輸出減少と内需低迷及び英国経済減速等により、緩やかに減速しました。また、英国のEU離脱交渉難航等により先行き不透明感が増大しました。中国経済は、「量から質」重視への成長戦略転換の下、投資主導から消費主導へ経済のリバランスが進む中、減税・補助金等の経済政策で景気下支えを図るも、インフラ投資停滞に加え消費マインド悪化等により、減速基調が継続しました。また、米国との貿易摩擦激化等により、先行き不透明感が増大しました。新興国経済は、中国経済減速等による輸出減や資源価格低迷等により、緩やかに減速しました。

こうした中、わが国経済は、中国経済減速によるアジア向け輸出減少等により、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果等により、緩やかな回復基調が継続しました。一方で貿易摩擦や欧州・中国等の海外経済の低迷等により、景気後退懸念が強まりました。

セグメント別の事業活動

() 金属

水酸化リチウムの生産・供給体制の構築を目的に、オーストラリアのリチウム資源開発会社Orocobre Limitedと共に、福島県双葉郡楢葉町において豊通リチウム株式会社を設立し、生産開始に向けて2019年6月に同町と立地協定を締結しました。

() グローバル部品・ロジスティクス

自動車部品のグローバルサプライチェーンマネジメント効率化を目指し、豊通物流株式会社と共に、入出庫時のRFID(Radio Frequency Identification)タグ読取りシステムと、当該装置がAGV(Automatic Guided Vehicle/無人搬送車)と一体となった棚卸用のシステムを製作し、2019年4月に試験導入しました。

() 自動車

ミャンマーでのトヨタブランドのさらなる確立と同国経済への貢献を目的に、トヨタ自動車株式会社が設立した車両生産会社TOYOTA MYANMAR CO., LTD.に、2019年6月に投資しました。

() 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

再生可能エネルギーのさらなる普及と電動車の付加価値向上を目指し、中部電力株式会社と共同で、車載蓄電池に充電した電気を電力系統に供給する「V2Gアグリゲーター実証事業」(V2G: Vehicle to Grid)を昨年度に引き続き経済産業省より受託し、2019年5月より実証事業を開始しました。

() 化学品・エレクトロニクス

次世代モビリティ向け車載制御システムの開発強化を目的に、2019年5月にスマートホールディングス株式会社に出資し、同社と業務提携しました。

() 食料・生活産業

インドネシアでの在留邦人数増加による高品質住宅への需要に応えるため、ファミリー向けサービスアパートメント開発・運営のための新会社PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarangを2019年3月に設立し、建設に向けた準備を進めています。

() アフリカ

アフリカにおけるトヨタ中古車ユーザー向けサービスの強化を目的に、Toyotsu Auto Mart Kenya Limitedと共に、ケニア・ナイロビのJapan Vehicle Service Centerを「TEAM TOYOTA」提携整備工場のアフリカ第1号店として、2019年6月に認定し、拡大に向け取り組んでいます。

当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の収益はアフリカ本部における自動車販売の増加等により、前年同四半期連結累計期間を398億円(2.4%)上回る1兆6,898億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は売上総利益の増加の一方で販売費及び一般管理費の増加等により、前年同四半期連結累計期間を8億円(1.5%)下回る556億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の減少の一方で機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部における関連会社株式売却益等により、前年同四半期連結累計期間を90億円(19.2%)上回る556億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

() 金属

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前年同期並みの、前年同四半期連結累計期間を1億円(1.2%)上回る96億円となりました。

() グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、受取配当金の減少等により、前年同四半期連結累計期間を4億円(5.6%)下回る73億円となりました。

() 自動車

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数減少等により、前年同四半期連結累計期間を23億円(38.0%)下回る37億円となりました。

() 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、電力事業における関連会社株式売却益等により、前年同四半期連結累計期間を130億円(170.9%)上回る205億円となりました。

() 化学品・エレクトロニクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業の利益率低下等により、前年同四半期連結累計期間を13億円(19.3%)下回る52億円となりました。

() 食料・生活産業

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、食料事業の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を14億円(172.7%)上回る21億円となりました。

() アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車販売の増加による増益の一方で前期為替影響及び税金費用の増加等により、前年同四半期連結累計期間を3億円(6.7%)下回る32億円となりました。

財政状態

資産につきましては、有形固定資産で963億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ939億円増加の4兆5,353億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が382億円増加した一方で非支配持分が269億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ94億円減少の1兆3,802億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、4,927億円となり、前連結会計年度末より269億円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は657億円(前年同四半期連結累計期間比680億円増加)となりました。これは税引前四半期利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は8億円(前年同四半期連結累計期間比125億円増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の一方で投資の売却等による収入があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は337億円(前年同四半期連結累計期間比347億円減少)となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	354,056,516	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,165,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 351,090,200	3,510,902	同上
単元未満株式	普通株式 800,916	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,510,902	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が19株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,955,700	-	1,955,700	0.55
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	-	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	1,962,600	202,800	2,165,400	0.61

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	465,861	492,790
営業債権及びその他の債権	6	1,397,937	1,330,366
その他の金融資産	6	60,525	69,634
棚卸資産		745,157	769,470
その他の流動資産		133,764	149,641
流動資産合計		2,803,246	2,811,903
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		285,074	286,215
その他の投資	6	454,647	448,062
営業債権及びその他の債権	6	27,264	24,985
その他の金融資産	6	40,796	37,299
有形固定資産		612,587	708,896
無形資産		157,278	158,140
投資不動産		18,628	17,823
繰延税金資産		15,973	15,968
その他の非流動資産		25,967	26,007
非流動資産合計		1,638,217	1,723,398
資産合計	5	4,441,464	4,535,302

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	1,199,839	1,200,761
社債及び借入金	6	509,924	496,429
その他の金融負債	6	15,679	20,606
未払法人税等		24,627	25,079
引当金		6,224	5,709
その他の流動負債		133,762	163,786
流動負債合計		1,890,057	1,912,374
非流動負債			
社債及び借入金	6	993,122	987,365
営業債務及びその他の債務	6	2,302	71,746
その他の金融負債	6	20,964	25,884
退職給付に係る負債		41,752	42,364
引当金		26,208	26,449
繰延税金負債		63,661	61,704
その他の非流動負債		13,779	27,152
非流動負債合計		1,161,790	1,242,668
負債合計		3,051,847	3,155,043
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		150,933	151,894
自己株式		3,596	3,693
その他の資本の構成要素		50,394	28,951
利益剰余金		933,159	971,315
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,195,826	1,213,404
非支配持分		193,789	166,854
資本合計		1,389,616	1,380,259
負債及び資本合計		4,441,464	4,535,302

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,623,889	1,662,687
サービス及びその他の販売に係る収益		26,173	27,165
収益合計	5, 8	1,650,063	1,689,853
原価		1,492,727	1,531,181
売上総利益	5	157,335	158,672
販売費及び一般管理費		102,285	104,625
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		384	378
固定資産減損損失		66	-
その他		1,113	1,234
その他の収益・費用合計		1,431	1,612
営業活動に係る利益		56,481	55,659
金融収益及び金融費用			
受取利息		2,257	3,342
支払利息		6,369	7,441
受取配当金		11,155	9,537
その他		84	13,583
金融収益及び金融費用合計		6,959	19,022
持分法による投資損益		5,298	6,879
税引前四半期利益		68,740	81,561
法人所得税費用		15,364	19,406
四半期利益		53,375	62,154
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	46,673	55,612
非支配持分		6,701	6,542
1 株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的 1 株当たり四半期利益（円）	9	132.64	158.05
希薄化後 1 株当たり四半期利益（円）	9	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		53,375	62,154
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		213	146
FVTOCIの金融資産		26,388	3,729
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		29	109
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		70	1,245
在外営業活動体の換算差額		12,042	23,308
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		4,471	3,140
税引後その他の包括利益		43,214	25,105
四半期包括利益		10,160	37,048
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		6,413	34,318
非支配持分		3,747	2,729

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	150,921	3,578	-	248,425	12,961	105,520	129,943
四半期包括利益									
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					240				240
FVTOCIの金融資産						25,710			25,710
キャッシュ・フロー・ヘッジ							120		120
在外営業活動体の換算差額								14,428	14,428
四半期包括利益		-	-	-	240	25,710	120	14,428	40,260
所有者との取引額									
配当金	7								
自己株式の取得及び処分等			0	5					
非支配持分の取得及び処分			183						
利益剰余金への振替					240	2			243
その他									
所有者との取引額合計		-	183	5	240	2	-	-	243
四半期末残高		64,936	151,105	3,583	-	222,717	12,840	119,949	89,926

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		832,495	1,174,718	187,468	1,362,187
四半期包括利益					
四半期利益		46,673	46,673	6,701	53,375
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			240	0	240
FVTOCIの金融資産			25,710	680	26,391
キャッシュ・フロー・ヘッジ			120	233	353
在外営業活動体の換算差額			14,428	2,508	16,936
四半期包括利益		46,673	6,413	3,747	10,160
所有者との取引額					
配当金	7	17,253	17,253	6,443	23,697
自己株式の取得及び処分等			5		5
非支配持分の取得及び処分			183	80	103
利益剰余金への振替		243	-		-
その他				2	2
所有者との取引額合計		17,496	17,074	6,527	23,601
四半期末残高		861,672	1,164,057	184,688	1,348,746

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
期首残高		64,936	150,933	3,596	-	192,460	10,226	131,839	50,394
四半期包括利益									
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					29				29
FVTOCIの金融資産						3,645			3,645
キャッシュ・フロー・ヘッジ							3,367		3,367
在外営業活動体の換算差額								21,044	21,044
四半期包括利益		-	-	-	29	3,645	3,367	21,044	21,293
所有者との取引額									
配当金	7								
自己株式の取得及び処分等			0	97					
非支配持分の取得及び処分			960						
利益剰余金への振替					29	120			149
その他									
所有者との取引額合計		-	961	97	29	120	-	-	149
四半期末残高		64,936	151,894	3,693	-	188,693	6,859	152,883	28,951

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		933,159	1,195,826	193,789	1,389,616
四半期包括利益					
四半期利益		55,612	55,612	6,542	62,154
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			29	0	29
FVTOCIの金融資産			3,645	75	3,721
キャッシュ・フロー・ヘッジ			3,367	1,202	2,164
在外営業活動体の換算差額			21,044	2,534	23,578
四半期包括利益		55,612	34,318	2,729	37,048
所有者との取引額					
配当金	7	17,605	17,605	5,980	23,585
自己株式の取得及び処分等			96		96
非支配持分の取得及び処分			960	23,671	22,711
利益剰余金への振替		149	-		-
その他				12	12
所有者との取引額合計		17,455	16,741	29,664	46,405
四半期末残高		971,315	1,213,404	166,854	1,380,259

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		68,740	81,561
減価償却費及び償却費		19,548	24,662
固定資産減損損失		66	-
金融収益及び金融費用		6,959	19,022
持分法による投資損益(は益)		5,298	6,879
固定資産処分損益(は益)		384	378
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		79,524	56,471
棚卸資産の増減額(は増加)		51,251	32,221
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		75,409	32,178
その他		8,672	5,560
小計		11,673	77,574
利息の受取額		2,152	3,330
配当金の受取額		12,996	14,881
利息の支払額		5,245	6,204
法人所得税の支払額		23,901	23,784
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,322	65,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		6,359	1,435
有形固定資産の取得による支出		20,005	23,330
有形固定資産の売却による収入		2,846	1,860
無形資産の取得による支出		3,860	3,478
無形資産の売却による収入		1,829	48
投資不動産の売却による収入		4,286	760
投資の取得による支出		13,233	6,310
投資の売却等による収入		896	18,877
子会社の取得による収支(は支出)		-	158
子会社の売却による収支(は支出)		3,955	34
貸付けによる支出		4,059	1,019
貸付金の回収による収入		5,064	2,795
補助金による収入		-	9,849
その他		2,567	657
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,353	849

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		24,737	7,975
長期借入れによる収入		6,800	10,423
長期借入金の返済による支出		4,421	24,247
自己株式の取得による支出		5	97
配当金の支払額	7	17,253	17,605
非支配持分株主への配当金の支払額		6,443	5,980
非支配持分株主からの払込みによる収入		212	787
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		1,766	555
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		95	263
その他		942	4,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,014	33,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		14,662	31,185
現金及び現金同等物の期首残高		423,426	465,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,894	4,255
現金及び現金同等物の四半期末残高		406,870	492,790

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年6月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月14日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）を適用しております。

借手はすべてのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められております。借手は、リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産（使用権資産）とリース料に係る支払義務（リース負債）を認識します。その後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識します。

IFRS第16号適用にあたっては、以下の経過措置及び便法を採用しております。

- ・適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。
- ・適用開始日以前に締結したリース取引については、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースとして識別された契約にIFRS第16号を適用しております。
- ・短期リース及び少額リースは、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。
- ・適用開始時点において、リース期間を算定する際、事後的判断を使用しております。

また、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.2%であります。

なお、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とIFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は13,375百万円です。これは主にIFRS第16号適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響であります。

これにより従前の会計基準を適用した場合と比較し、当期首時点で有形固定資産に含まれる使用権資産が92,878百万円増加、営業債務及びその他の債務に含まれるリース負債が93,004百万円増加しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	442,956	222,749	156,709	221,024	360,492	104,160
セグメント間収益	503	5,306	5,872	690	2,955	100
計	443,459	228,056	162,582	221,715	363,447	104,260
売上総利益	25,863	19,305	21,241	22,322	26,640	10,006
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,577	7,794	6,018	7,593	6,548	797
セグメント資産	921,382	394,653	293,841	775,961	719,065	288,504

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	141,371	1,649,465	598	-	1,650,063
セグメント間収益	6,214	21,643	213	21,856	-
計	147,586	1,671,108	811	21,856	1,650,063
売上総利益	33,167	158,547	566	1,778	157,335
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,520	41,850	4,388	434	46,673
セグメント資産	540,657	3,934,066	757,784	292,598	4,399,251

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	440,750	228,241	159,068	193,385	362,895	107,118
セグメント間収益	486	6,960	661	1,245	1,267	156
計	441,236	235,202	159,730	194,630	364,162	107,275
売上総利益	24,612	19,492	20,785	22,021	25,278	11,617
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,695	7,355	3,733	20,569	5,283	2,175
セグメント資産	931,381	397,387	293,053	758,838	714,329	302,975

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	196,941	1,688,401	1,451	-	1,689,853
セグメント間収益	5	10,783	432	11,215	-
計	196,946	1,699,184	1,884	11,215	1,689,853
売上総利益	35,537	159,346	204	877	158,672
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,284	52,098	3,509	3	55,612
セグメント資産	569,605	3,967,571	867,459	299,728	4,535,302

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	465,861	465,861	492,790	492,790
営業債権及びその他の債権	1,425,201	1,425,265	1,355,351	1,355,347
その他の金融資産	68,193	68,193	67,464	67,464
合計	1,959,256	1,959,320	1,915,607	1,915,603
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,202,141	1,202,141	1,179,514	1,179,514
社債及び借入金	1,503,047	1,518,836	1,483,795	1,503,324
合計	2,705,188	2,720,977	2,663,310	2,682,839

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	2,275	30,853	-	33,128
その他の投資	269,379	-	185,268	454,647
合計	271,654	30,853	185,268	487,776
金融負債				
その他の金融負債	2,042	34,601	-	36,644

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	4,720	34,749	-	39,469
その他の投資	268,361	-	179,700	448,062
合計	273,081	34,749	179,700	487,531
金融負債				
その他の金融負債	4,126	42,364	-	46,491

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	222,995	185,268
その他の包括利益	36,120	8,233
購入	11,499	3,098
売却	122	115
為替換算	349	161
その他	1,580	155
期末残高	196,322	179,700

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
PBR	0.4倍～4.0倍	0.4倍～4.1倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇(低下)した場合は公正価値が上昇(低下)し、非流動性ディスカウントが上昇(低下)した場合は公正価値が低下(上昇)します。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり49円(総額17,253百万円)の配当を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり50円(総額17,605百万円)の配当を支払っております。

8. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	441,946	228,056	160,493	221,418	363,447	101,173
その他の源泉から認識した収益	1,512	-	2,088	297	-	3,087
計	443,459	228,056	162,582	221,715	363,447	104,260

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	147,586	1,664,122	811	21,856	1,643,077
その他の源泉から認識した収益	-	6,985	-	-	6,985
計	147,586	1,671,108	811	21,856	1,650,063

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIAS第17号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	441,896	235,202	157,584	194,360	364,162	104,312
その他の源泉から認識した収益	659	-	2,145	270	-	2,962
計	441,236	235,202	159,730	194,630	364,162	107,275

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	195,225	1,692,744	1,884	11,215	1,683,413
その他の源泉から認識した収益	1,721	6,440	-	-	6,440
計	196,946	1,699,184	1,884	11,215	1,689,853

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

9. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	46,673	55,612
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,885	351,874
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	132.64	158.05

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

豊田通商株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。